

9・16—10・21のエネルギーを増大し

二期工事を粉碎せよ

飛行阻止・空港廃港の闘いの 一大昂揚をつくりだせ

マルクス・レーニン主義通信

月刊 1部100円

共産主義者同盟(全国委)
マルクス・レーニン主義派

編集発行人 目黒安雄
横浜港南郵便局私書箱
振替 横浜 3719

一万八千余名を結集せしめた九・一六集会に統いて、反対同盟は十・二・国際反戦デーに、「二期工事粉碎・飛行阻止・空港廃港全国総決起集会」を開催し、九・一六を上まわる闘争を組織することを決定した。

すでに八月末発表された「第四次空港整備六カ年計画」は、成田二期工事を中心に、新関西国際空港、環境対策など三兆二千万元を投する巨大プロジェクトである。これは、政府・空港公団の「対話」路線が、まったくの欺瞞的なものであったことを示すのみならず、全国いたるところに農地収奪、騒音地獄を拡大せんとするものに他ならない。

更に、その中で宣伝されている「航空需要激増・新空港必要」という内容は、観光の商品化、しかも「キーセン観光」をはじめとする売春観光の増大というもつて恥じるべき実態なのである。

このような反人民的内容をもつてする六カ年計画は、「国民的ニーズ」のかけ声とはうらはらに、航空宇宙産業の飛躍一歩争奪戦にむけた力量強化を狙う帝國主義者の意図がつらぬかれているのであり、それは当然にも、軍需産業の強化と不可分のものなのである。これらのこととはまた、空港の軍事利用の問題とも密接に結びついている。すでに、自衛隊幹部自身が、「民間飛行場であろうと、使えるものは全部使えるようにしておかなければ……」「民間空港も緊急事態には使えるようになりますね」(「新三矢研究」「自衛隊戦わば」より)と公言してはばかりないのである。

そもそも、三里塚空港の計画からして、米帝のベトナム侵略の強化にともなう米軍チャーター機発着の増

加を根拠にした「羽田飽和」論に基づくものであった。それ故に、新空港は、C5Aギヤラクシー(大型輸送機)、B52などが発着できるものでなければならなかつたのである。

そして今、有事立法の攻撃がかけられてきているながで、軍事空港というのは、誇張でもなんでもなく、現実のものとなっているのである。反対同盟の招請状が、「三里塚空港もまた軍事空港であることはもちろん、敵の必死の三里塚つぶしの攻撃も根本的にはこのような戦争準備の一環にはかなりません」と述べていることは、六カ年計画からありありと読みとれるのである。すなわち、航空宇宙産業・先端技術開発にとって、軍事侵略にとっても、そして、そのような日帝の戦略に反対する三里塚闘争の圧殺にとって、二期工事は、絶対不可欠なのである。

だが、このような状況下において、三里塚闘争に露骨に敵対する集団がバッコしてきていることを暴露しなければならない。その筆頭は、革マル派である。彼らは、三里塚闘争を「謀略」といって恥じないのである。更に、松本礼二らを中心とする「遠方」グループである。彼らは、政府の「対話」路線にのっかり、「空港廃港のコンセンサス」論をふりまき、闘争の武装解除を進めるとしているのである。これらの反革命的策動は、完膚なきまでに粉碎されなければならない。

六カ年計画、そして有事立法攻撃のなかで、三里塚闘争は、いよいよその重要性を増してきている。「二期工事粉碎・飛行阻止・空港廃港」の炎をもつて全国をおおいつくさなければならない。すべての労働者は、現地への結集、政治ストライキの準備、等、ありとあらゆる戦術をもって、動労千葉をはじめとする戦闘的労働者と団結し、三里塚闘争の一大昂揚を組織せよ!

本号の内容

◎ 総選挙特集

自民党の大敗と既成政党の腐敗

自民党の大敗

新自由クラブの後退と公明、民社の伸長

社会党の低迷と共産党の「躍進」

崩れた「五五年体制」

深まる経済危機と南北朝鮮人民の闘い

// 6 頁

鄧小平—朝日新聞社長会談

// 2 頁

// 6 頁

// 4 頁

各党派の新勢力

定数511	当選者	前	元	新	解散時	前回の 當選者	国会 分野
民会明産社	248	201	19	28	249	249	253
自社公共民新社無所	107	84	11	12	117	123	107
自民所連属	57	50	2	5	56	55	58
保守革新系他	39	16	14	9	19	17	41
計	35	24	1	10	28	29	35
4	3	3	0	7	13	17	42
2	7	2	0	3	3	—	19
19	4	3	0	3	7	21	511
14	1	0	0	0	—	—	511
32	0	0	0	0	—	—	511
511	511	387	50	74	492	欠員19	511
うち婦人11人(自1、社2、共7、無1)							

<図表1>

総選挙の結果と展望 自民党の大敗と既成政党の腐敗

「支配階級どの成員が、議会で人民を抑圧し、ふみにじるかを数年に一度きめること……ブルジョア議会制度の眞の本質はまさにここにある」(『国家と革命』)というのはマルクス・レーニン主義者の常識である。だが、「選挙カンパニアがあらゆる意識的な政治的活動家の非常な興味をひくのは、それが社会の種々の階級の見解や気分の、したがってまた利害の問題について、客観的な材料を提供するからである」「選挙民を前にして行われる諸政党の実際の戦いは、結局のところ、国内の社会的諸勢力の相互関係がどんなものであるか、あれこれの『スローガン』の意義はどんなものであるか、についてのわれわれの理解を点検する材料をつねに提供するのである」(レーニン『選挙の総括』)といふことを忘れてはならない。

自民党の大敗

今総選挙での自民党は、前回の二四九議席を更に下回る二四八議席という大敗であった。商業新聞は、のきなみ「自民復調」の予想を立てていたのであるが、この大敗に対して、「乱立による自滅」と自らをなぐさめている。だが、自民党の大敗は、そのような技術的な問題にだけ帰することはできないものである。

前回の自民党の大敗は、「非都市部」での落ち込みを最大の原因とするものであった(『通信』二五号参照)。それは、農民層の分離を基底とする自民党の傾向的低落を如実に示したものである。今回の自民党の大敗も、もちろんこのような傾向的低落の中に位置づけられるものである。だが、今回の特徴は、団表2から知れるように、「大都市部」での落

同時、今選挙最大の特徴ともいえる棄権率の増大とも関連している。団表2は、大都市部での棄権率の激増を示しているが、これは、あいつぐ首切り合理化などによる労働者の政治意識、すなわち、既成政党のだらしさへの反発という階級闘争の現状を、全部とはいわないまでも反映しているのである。かくして自民党は、大都市部、すなわち労働者地帯において、独占資本の利潤追求のためのインフレ等に対する小ブルジョアジーの反発のみならず、多くの労働者大衆の反撃といふなたで、ノ六分の一政党にまで低落したのである。

前々回での都市部での得票率激減、前回の非都市部でのそれ、そして今回の都市部での落ち込みという連続してくり返しつつ傾向的

ち込みに他ならない。このことは、中小企業の分解、小市民の反汚職意識の反映であると同時に、今選挙最大の特徴ともいえる棄権率の増大とも関連している。団表2は、大都市部での棄権率の激増を示しているが、これは、あいつぐ首切り合理化などによる労働者の政治意識、すなわち、既成政党のだらしさへの反発という階級闘争の現状を、全部とはいわないまでも反映しているのである。かくして自民党は、大都市部、すなわち労働者地帯において、独占資本の利潤追求のためのインフレ等に対する小ブルジョアジーの反発のみならず、多くの労働者大衆の反撃といふなたで、ノ六分の一政党にまで低落したのである。

新自由クラブの後退と公明、民社の伸長

「中道」グループは、ほぼその勢力を維持したようである。だが、各党派別に見れば、かなりの変動を見せていく。そもそも、「中道」といわれるような部分がのさばるもの、多くは社共に責任があるのであるが。

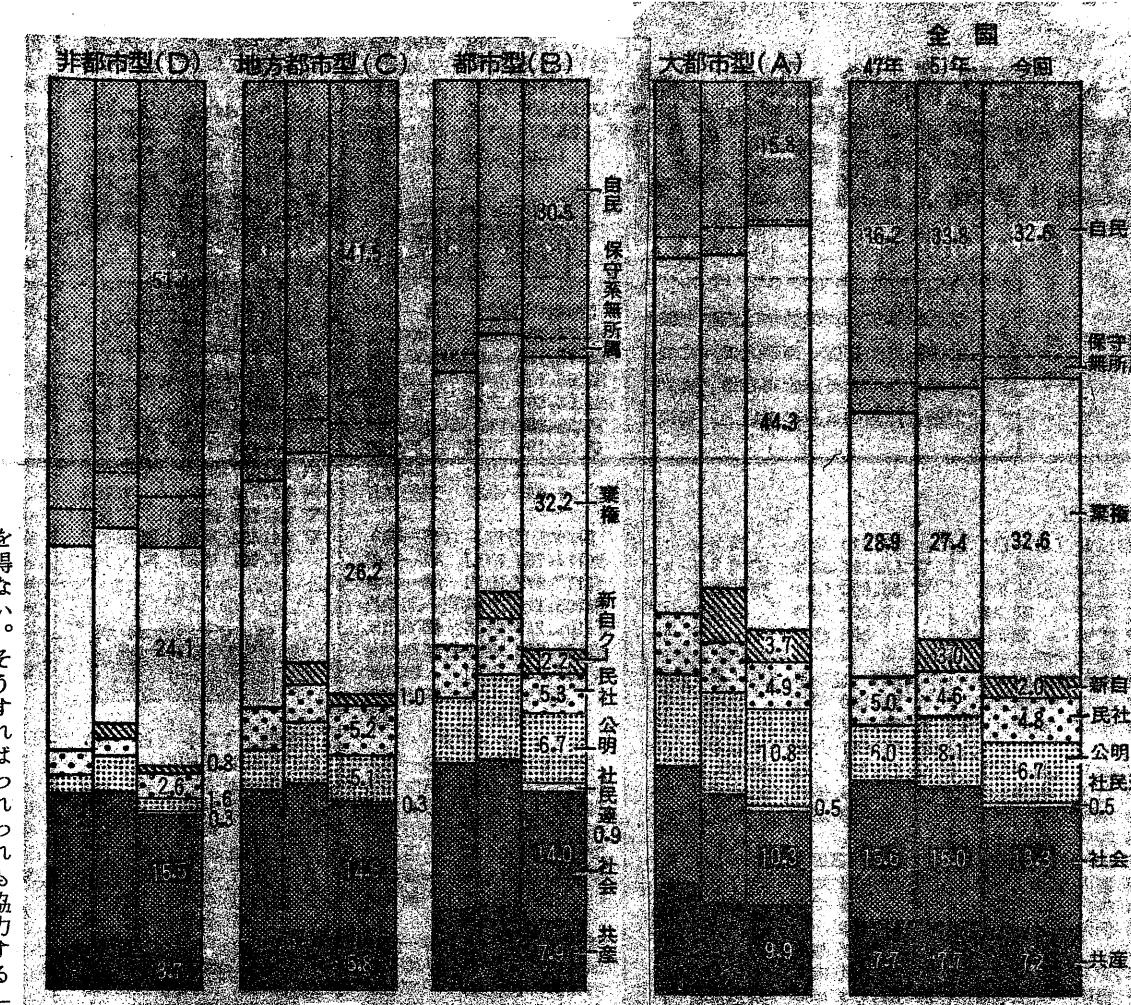
新自由クラブは、大きく後退した。それは、彼らが、自民党となんら変わらない政党であることが露呈してきたことが原因である。私は、すでにそのことを明らかにしてきた。すなわち、「新自由クラブが、その本質において自民党と同一である」と。新自由クラブの理想は、議会的形態でのブルジョア的搾取を永久化することである。それに対して自民党は、ブルジョア社会のイデオロギーというよりは、直接の主人公である。彼らは、官僚をして独占資本家の手代とならせ、独占資本家との直接の協定によって、実務的生活の中での自己暴露し、浮動層の棄権のみならず、都市小ブル、中堅管理職などの層は、他の「中道」政党へと移行したと評価しうるであろう。

だが、この間の新自由クラブの内部でのゴタゴタは、同党が実務的な政党たりえないことを自己暴露し、浮動層の棄権のみならず、都市小ブル、中堅管理職などの層は、他の「中道」政党へと移行したと評価しうるであろ

マルクス・レーニン主義通信

地域別・党派別の絶対得票率

(公明、共産、民社各党推選候補の得票に含めて計算した)
(数字は多)



そして、社会党の腐敗を一層明らかにしたのは、総選挙後の「社公ブロック」路線である。社会党と総評は、「①弱体化した社会党・総評ブロック再建のため、公明党と共に闘していく土台をつくり、さらに社会・公明・共産党と一線を画す②政策面でも党・総評は「安保」「原子力」などを再検討する」(十七、朝日)などの基本構想を明らかにした。

これらのことばは、「中道」=小ブル層に依拠して社会党をたて直そうということであり、反動的な労戦統一への追随に他ならず、更に、与野党逆転の可能性の中での入閣といふござしい野望をむきだしにしているのである。すでにこのような路線は、前回の総選挙後に富塚が語っていたのであるが、それを具体化して一層ブルジョア化を強める社会党は、今やそのレーヴン・デートル(存在理由)を失い、自壊の道を歩むしかないのであろう。

共産党は、「史上最高の四一議席」と手ばなしで喜んでいる。だが共産党の「躍進」は、その復調のおりをくつた政党が社会十、新自ク五というよう、多くは社会党からの流入票によるものである。すなわち、社会党の頽廃に見切りをつけた労働者などの票が共産党に流れたものに他ならない。

だが、共産党とともに、社会党と大きく変わるものではない。共産党は、野合たる社会党のように動搖的ではないが、まっしぐらにブルジョア修正主義、ある意味では社民的路線(ユーロ・コミュニズム的な意味で)を突き進んでいる。意識ある労働者は、早晚共産党にも見切りをつけるであろう。

「躍進」とはいつても、共産党の得票率は減少しているのである。このことを省ず、ただだ議席数の増加だけで大騒ぎする共産党は、骨の髓まで議会主義政党になりさがっているのである。

以上のような党派関係を変革しるのは、たた労働運動の前進以外にありえない。労働運動は、固く社会主義と結合しなければならない。そのためには、労働者の未来をさし示す確固たるプロレタリア政党が必要なのである。全ての先進的労働者は、この革命党建設の大事業に全精力を傾注せよ!

社会党は、自民党と同様に、傾向的低落からぬけでることができなかつた。自民党のちよう落にもかかわらず、社会党が伸長しえなかつたことは、社会党の無力さをありありと示すものである。たびたびの自民党との共闘、そして民社党への追随、等々、社会党は、ますます労働者から見はなされざるをえない。

公明党は、わずかながら議席数を増やした。だが、その得票率は減少しているのであり、前回に新自由クラブなどを支持した都市小ブル層の票の流入によって勢力を維持しえたといふこと以上をでるものではない。「創価学会の枠をこえた国民党」への脱皮などは、現状のままではおよそ不可能なことであり(現状のままではおよそ不可能なことであり(「国民党」ということ自体、小ブル政党を意味しているのであるが)、当面現在の組織に依拠した政治活動をこえることはできないであろう。というのは、その綱領は、創価学会と密接不可分のものであり、その政策はまったく一貫性のない場あたり的なもの(安保会に対する態度の転変をみよ)であるからである。

独占資本の專横に反発する中小企業主たちはもちろんその階級的性格からして公明党を支持するのであるが、その組織的カセの中で、肉体的、精神的摩滅を強いられている未組織労働者の「現世利得」を説く創価学会への加入という現状は、労働運動の発展によつて変革していくかなければならないのである。

さて、今回の総選挙で、唯一得票率を増加せしめた民社党はどうか? 彼らは、今回の大勝の原因として、自民党に対する「是々非々」の態度がよかつたと自讃している。そして、「自民党も半数を割れば謙虚にならざる

崩れた「五五年体制」

「五五年体制」の形成、発展

一九五五年は、まさに歴史的な年である。それは、社会党の統一、保守の合同のみならず、共産党六全協の年である。すなわち、「五五年体制」は、労働者階級の闘いの敗北の結果として形成されたのであり、以降、階級闘争の現れの多くは、ゆがめられた形ではあれ、この「五五年体制」を通して貫かれることがとなつたのであった。

とまれ、社会党統一、保守合同によって「保革二大政党制」の神話が支配した。このブルジョアジーの宣伝に社会党は喜び、「民主、自由両党が合同したことは喜ばしい。これによつてわが国の政治分野は革新対保守の二大政党の時代を招来することとなり、民主政治の形態としても、また憲法の運用からも一步前進するであろう」(一九五五年、一一月三日、朝日)と叫びだすしまつであった。

だが、保守合同は、自民党をオール・マイティにし、自民党独裁体制の成立を意味するものであつた。そして、社共の議会主義への傾斜と独占資本主導の保守合同、「五五年体制」とは、独占ブルジョアジーの「安定政権」の樹立に他ならなかつたのである。

当時、すでにブルジョア自由主義者宇都宮徳馬は、「……保守合同によって……保守系政治家は多数の上に安座し、社会的危機は官僚的方法、すなわち取締り立法の強化によつて、乗り切ろうとするだろう。国民は單一の保守党にあきるだけではなく、愛想をつかすときが必ず来る」と語っていた。そして歴史はそのように進行したのである。

保守合同は、独占資本の「自立化」と対応していた。独占ブルジョアジーは、日本経済再建懇談会を設立し、ここに財界の抱合は著しく進み、又、経済企画庁の設置は官僚の役割を大きなものとしたのである。「五五年体制」は、別の面から見れば、財政官抱合の導入、賃金格差の拡大、大量の産業予備軍をもたらしたのである。そして、五五年が一時期を画するのは、農村においてもそうである。それまで半々であった専業農家と兼業農家が、五五年には兼業農家が六五・二%に急増している。当時の自民党農政は、農民の貧困化の上で、補助金を通じた農民の組織化ということであった。しかも、団体の事業を補助するということで、農村の有力者＝富農の地位強化、行政末端の性格を有し、自民

党議員の「地元利益」による地盤確立、自民による農民支配の機関となつていた。このような事情は、都市における中小企業による農民支給の機関となつて、独占資本＝自民党は、(兼業)農家を筆頭とする小ブルジョアジーを、景気の「安全弁」として見いみならず、政治的にも「安全弁」として見い出したのである。

一二月一四日の自民党初の総裁選挙では、岸派一億円、石橋派六千万円、石井派四千万円の金をバラまき、ここに中選挙区制での自民党候補者の並立による地盤争い、中央での総裁をめぐる抗争という形での金権派閥体制が形成された。

そして、「五五年体制」の絶頂期は、池田政権に他ならない。戦後の高級官僚出身者池田の党中央への登場は、官僚專制、政財官抱合体制を文字通り体現するものであった。

池田は、「安保効用」論を掲げ、ただひたすらに「高度経済成長」にばく進した。独占資本は、三池闘争を頂点とする労働者の闘いを鎮圧して、「エネルギー革命」に見合った産業構造を確立し、金融寡頭制を一段と強化した。

総評に依拠する社会党左派の「戦闘的」経済主義に対立し、「労資協調」を説く社会党右派は、六〇年一月民社党を結成した。それは、六二年四月の同盟結成、六四年一月のIMF・JCO結成と、ブルジョア的労働運動の跳りようを一段と強めた。かくして、「繁栄」と「相対的安定」、「戦後民主主義」の謳歌の時代が開始される。

「高度成長」をナショナル・コンセンサスにまで高め、「所得倍増」をモットーとする池田は、財政投融資による独占資本の発展、すなわち国家独占資本主義の下でのインフレ政策によって独占資本の発展を遂行した。

「高度成長」は、大きな「新中間層」を產生し、それは生産性向上の尖兵となり、資本国家の支配は万全となつた。そればかりか、独占資本の利潤の一部によつて労働者の「上層」は買収され、六〇年代に入つて定着した春闘は名目賃金の上昇を得るようになり、労働運動は完全に「ペイの理論」に掌握され、自民党は労働者の支持まで得るようになつたのである。国独資体制は、まさに半永久的な関係の前提である」と述べたが、生産性向上のイデオロギーこそは、戦前の非合理主義的な天皇制イデオロギーとは異なる、その意味でマルクスは、「他人の意志の獲得こそ支配

が支配イデオロギーである。それは、「高度成長」が持続するかぎり、最大限に有効なイデオロギーであった。

だが、この時期の農村の変化は、おどろくべきものであった。「農基法」農政は、工業の成長に対応する形で、自営農を育成し、それが以下の農民を労働力市場へとたきこむものであった。だがそれは貧農を完全にプロレタリア化するものではなく、膨大な兼業農民を創出したのである。この農民の分解こそが、自民党の衰退を準備していくのであるが。

「五五年体制」の没落

いかに「高度成長」を遂げようとも、資本主義に不可避の病いだけはなくすことができなかつた。「高度成長」の矛盾は、六五年恐慌として噴出するのである。佐藤内閣は、恒常的なインフレ政策をもつてそれにあたり、赤字財政による景気維持の路線が確定された。同時に、独占資本は、侵略によって超過利潤の獲得にのりだしたのである。国内では、「構造農政」によって総兼業化が進み、帝国主義の腐朽性の現れともいえる公害が全土をおおい始めた。又、政財官複合体制の腐敗も進み、吹原事件、田中事件、共和・糖事件など、一連の「黒い霧」として噴出し始めていた。

このような情勢の中で、労働者人民の政治闘争が活性化していったのであり、同時にそれは、社共が腐敗を進めていく過程でもあつた。このようにして、ゆがんだ形ではあれ、社共、「五五年体制」を通して階級闘争が現われるという構造は解体しつつあったのである。

七〇年安保をかろうじてのりきつた佐藤は、「ニクソン・ショック」を契機に退陣する。かわって登場したオブチミスト田中は、「高度成長」の夢を追い、インフレ政策を持続し、更にかの「列島改造」をもつて、まさに日本経済は手のつけられない状態におちいつたのであった。もちろん、独占資本はしっかりともうけていたのであるが。

このような状況に対しても田中は、政治的活動をもつてのりきらんとしたのであるが、それが失敗し、「黒い金脈」が暴露され、更にロッキード疑惑が発覚するに及んで失脚したのである。保守政治の三〇年が汚職の三〇年であったことを思えば、その終末を飾るのに田中はうつづけの男であった。

リリーフとして登場した三木は、「総需要抑制策」によって、日本資本主義の危機の深刻さを明らかにしたのであった。そして七年暮の総選挙で、自民党は過半数を割り、「五五年体制」の崩壊をはつきりさせたのである。今回の総選挙は、それを追認したのである。

マルクス・レーニン主義通信

「五五年体制」の崩壊と労働者階級

「五五年体制」は、日米安保に依拠した「高度経済成長」によって支えられてきた。従つてその条件が喪失すれば解体するのも当然である。ベトナムでの敗北によって、米帝の世界支配は大きく再編しなければならなかつた。日本資本主義は未曾有の不況にあえいでいる。すでにそれは、インフレ政策と「総需要抑制策」のくり返しによつてしか救済しないほどに寄生性、腐朽性を強めている。

更に「高度成長」は、他方の極に驚くほど貧困を蓄積した。もはや資本家階級は、自己の利潤の一部で労働者階級の不満をおさえどろか、労働者階級の生活を維持する」とすらできなくなつてゐる。

農民も又、その三分の二が第二種兼業農家となり(半)プロレタリア化が進行している。都市中小企業にしても事態は同じである。都市小ブルジョアジーの中核たる小売店主は、大資本スーパーの進出によつて没落しつつある。製造業はいうまでもない。都市小ブルジョアジーも又、農民ほどド拉斯チックではないにしても、分解しつつある。これらの部分は、当面は「中道」支持だとしても、自民党の支配には反対の方向へ向かいつつあるのである。

これら、二つの階級の間で動搖し、政治に無縁であるように見える小ブルジョアジーは、生活の困窮によつて政治生活にたきこまれる(否、自民党自らが、支配維持のために奔走し、彼らを政治にひき入れざるをえない)。これは、独占資本・自民党にとって、はなはだ不利な条件となるのである。

以上のような土台の変化に規定されて、自民党は自壊作用を強めている。二つの支配の方法が交替して前面に出てくるのは、少數による多数への独裁というブルジョア独裁の根源的不安定性に規定されている。かつて、右から「左」まで合同したことが自己の独裁の安定を保障したのであったが、今日それは自民党自壊の要因になつてゐるのである。

「五五年体制」を支える要因であつたものが、今やことごとくその崩壊の要因に転化したものだ。国家＝自民党という仮象は突破され

た。「五五年体制」の崩壊は、「高度成長」、「戦後民主主義」を謳歌した「安定」の時代の終焉を意味している。

しかしながら、「五五年体制」＝自民党單独政権の崩壊を、ブルジョア独裁の崩壊と混同するのは、大きな日和見主義である。権力実体たる「特殊な武装部隊」＝警察、軍隊は厳として存在しているし、膨大な官僚軍も存

在している。その他諸々のエスタブリッシュメント、國家機構はビクともせずに残つてゐる。

独占資本は国家と「癒着」し、国家独占資本主義は、国家官僚のみならず、膨大な「新中間層」を育成した。又、H.R.(ヒューマン・リレーション)等、「アメリカ式労務管理」の導入などによつて、管理者、事務労働者の層が肥大化してきた。

資本家階級は、ブルジョア・インテリゲンチャなどとともに、これらの不生産的労働者を自己の支持者にすることに一層力を注ぐであろう。

更に又、これらの層は、「中道」勢力を支える一つの柱である。「中道」は、まさしくブルジョア独裁を補完するものであるし、資本家階級は、これらを自己の独裁の社会的支柱として育成するに違いない。

社共は、プロレタリア的要求をうすめれば「統一戦線」ができるとして、いよいよ「国民主義」を深めている。それは、とりも直さず、「中道」を支える勢力への拝跪であり、労働者階級の利益の譲り渡しであり、資本家階級にひざまづくことに他ならない。

労働者階級が一様でないということは、「国民主義」を正当化するものではなく、進んだ労働者が社会主義を目指して階級闘争を牽引しなければならないことを示している。そのためには又、社共との闘争を徹底して貫徹しなければならないのである。

「五五年体制」が崩壊したということは、その意味では政治闘争の新たな時代が到来し

鉄鎖を碎け

●特集／「統合にむけた論戦」に対する我々の態度

その他 婦人労働者の状態・ローザ批判など

第3号近刊

予価500円

■諸潮流の再編が進行しているなかで、共産同第六回大会の道を選ぶのか、綱領、戦術、組織上の統合をかちとるのか、これこそが最も重要な点である。

創刊号 発売中

わが同盟の軌跡

500円

第2号 発売中

共産同系諸組織の批判

500円

全国書店で発売中

たということである。ブルジョア独裁を打倒するということは、武装蜂起以外にありえない。労働者階級は、一切のブルジョア独裁に反対しなければならない。社会主義的政治を展開し、武装蜂起を準備する新たなプロレタリア政党を組織せよ！

マルクス・レーニン主義通信

深まる経済危機と南朝鮮人民の闘い 激発する反朴闘争に連帯を

前号において、「金景淑（キム・ヨンス）さんの死は、新たな闘いの昂揚の発火点となるであろう」と述べたが、その後の「韓」国的情勢は、まさにそのように進行しつつある。

十月十六日の釜山での、国立釜山大、私立東亞大的学生らによる市民をまきこんでの反政府闘争は、まさに六〇年学生革命以来の大規模なものへと発展した。その闘いは、馬山、昌原へと飛び火し、全国へと拡大せんとしている。

これ対して朴は、釜山に非常戒厳令をしき、馬山、昌原にも軍隊を出動させて衛じゆ令を発動し、ソウル大へ警官隊を導入するというように、何が何でも力をもって押さえつけようと思死になつてはいるのだ。

だが、南朝鮮人民の闘いは、朴が強権的になればなるほど、一層強固なものとなり、全土へと彼及するであろう。YH貿易労働者への暴虐非道の弾圧が、南朝鮮人民の怒りに油をそそいだ結果になつたことを思い知るがよい。

現在、何度も述べてきたように、「韓」国

経済は、「輸出第一主義」が破綻し、インフレと倒産が激化しており、貧富の差は一層拡大している。釜山の反政府暴動が貧富の格差解消をスローガンのひとつとして掲げたように、このことが今日の「韓」国情勢を根本的に規定しているのである。

その第一は、何よりも労働者階級の闘いが激発してきていることである。朴は、それに恐怖し、予防反革命的に弾圧をくりかえしていくのであり、八・一事件は、まさにその典型である。

第二に、第一野党たる新民党が、金泳三（キム・ヨンサム）氏を総裁にすえてから、反朴の姿勢を鮮明にし、朴と新民党の対決がギリギリと煮つまつてきていることである。これ対して朴は、金泳三氏に対する総裁職務執行停止の仮処分をソウル地裁に出させて新民党的分断、解体をはかり、更に国会からの除名ということをもつてどうつかつをかけてき

第三は、これまで南朝鮮人民の闘いに大きな影響を与えてきた新旧キリスト教勢力との対決が深まつてきていることである。朴は、YH貿易労働者の闘いに関連させて、牧師らを起訴したのであるが、そのことは、一層朴とキリスト教勢力との対決をこれまでにない段階へとひきあげたのである。

第四に、学生の決死的闘いが爆発していることである。慶北大、啓明大、嶺南大、ソウル大、梨花女子大、釜山大、東亞大、慶南大

などと飛び火し拡大しつつある学生の闘いは、八・一以降の昂揚を文字通り牽引してきたのであり、まさに「内乱」のひき金とならんとしているのである。

今や南朝鮮人民の反朴闘争は、全国的、全人民的な闘いへと発展しつつある。そしてその闘いは、朴政権を支えるアメリカ帝国主義、そして日本帝国主義に対する闘争へと突き進まなければおかしいであろう。日本労働者階級は、この闘いに応え、連帯し、共通の目的に向かって進まなければならない。日帝による一切の朴への援助に反対し、日本独占の「韓」国進出に反対し、日本帝国主義による南朝鮮人民の抑圧に反対し、入管体制に反対しなければならない。

よつてきており、物価対策手当なども必要となつてきているのである。

同時に経済の自由化は、不正利得をも生みだしてきている。十月十三、十四日付の『人民日报』は、不当な値上げ、量目不足などの不正行為を指摘している。

これらのように、「自由化」にともなつて生じる問題をいかに解決し、管理していくか、これが又、今日の中国に問われている難問であろう。かつてのソ連などを教訓とすれば、

鄧小平の述べている農民の積極性を高めること、レーニンが語っている農民の文化水準を高めること、これこそが最重要の問題ということができるであろう。

社会主義を準備するために、農業生産を拡大し、軽工業を発展させることは、現在の中

國国民経済にとって絶対不可欠のことである。それをどのように進めていくのか？——これがこそが一切のカギをぎつてきているのであるが。

鄧小平——朝日新聞社長会談 進行している「近代化」の内実

鄧小平は、十月十八日に行なわれた渡辺朝日新聞社長との会見において、中国の「近代化」を進める中で日本に期待しているむねを語った。

鄧小平は、調整期が予定の三年のみならず、もう一年必要であるかもしないと述べている。中国にとって、経済建設はきわめて困難な状態にあるといえるであろう。

それは、大きな問題としては、鄧小平が語っている、農業と工業、そして工業内部でのアンバランスの問題である。鄧小平は、そのためには、農民の積極性を高める必要があることと、先進技術、資金を導入し、経営首脳に日本の専門家を招くことなどをあげているが、

現在の中国の経済の発展にとって、それ以外にはありえないというのも事実かもしれない。現在、中国経済は、「自由化」の波にのつて国内市場はかつてないにぎわいをみせている。だが、そのことによる通貨の膨張によつて、インフレの波がじわじわとしのび